

重点戦略プロジェクト 推進状況（案）

H28年度

北海道創生総合戦略

重点戦略プロジェクト

基本戦略

地域戦略



本資料における数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の進捗率について

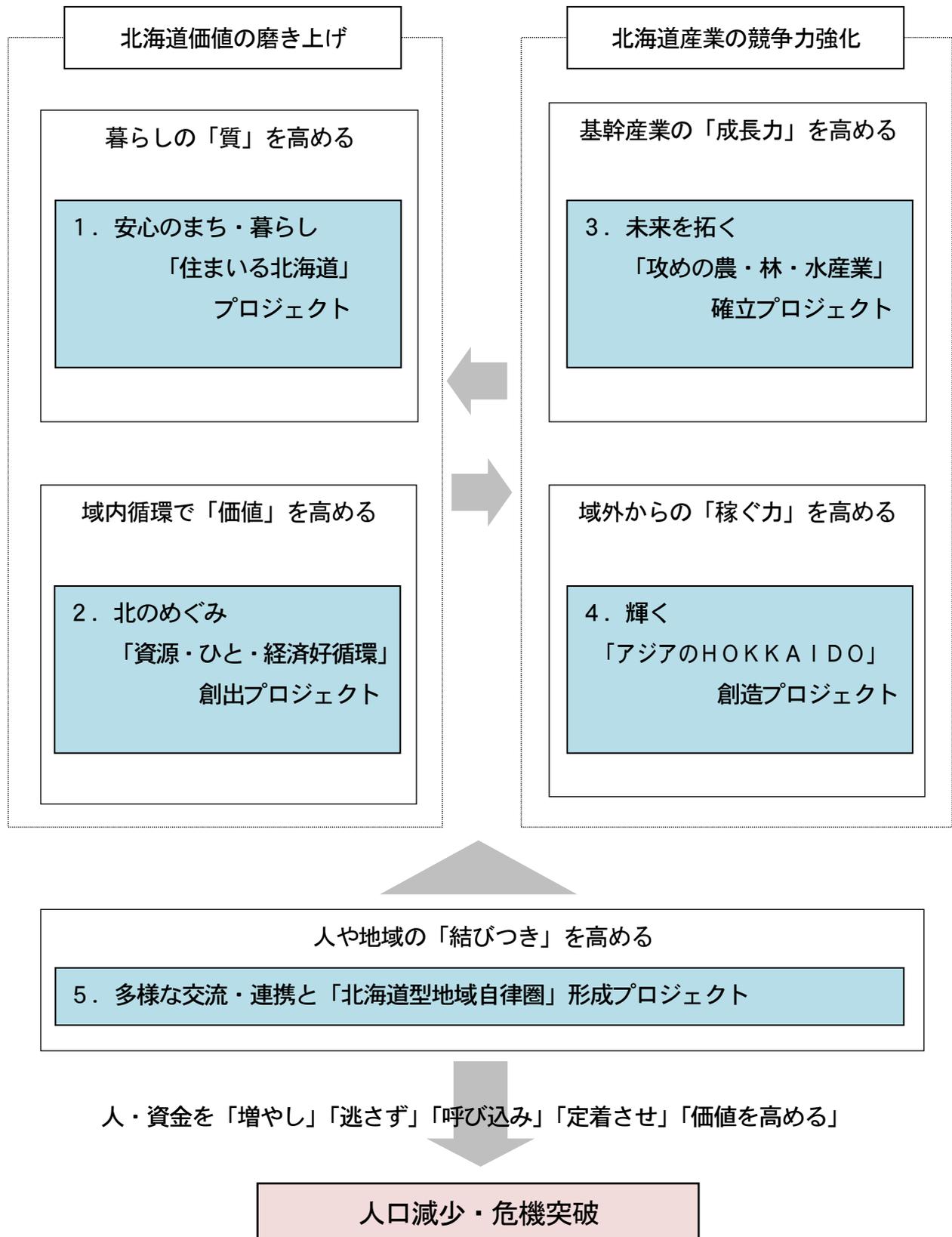
○数値の増加をめざす指標の進捗率は、実績値（a）を目標値（b）で除した割合としています。

○数値の減少をめざす指標の進捗率は次のとおり記載しています。（名称欄に（※）がある指標）

- ・目標値（b）を実績値（a）で除した割合としています。
- ・実績値が戦略策定時の数値を上回っている場合の進捗率は「0%」と表記しています。

○統計調査が未公表であるなどの理由から、直近の実績値が捕捉できないものは、「-」と表記しています。

人口減少・危機突破



1 安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

■プロジェクトの狙い

子育てやゆとりある生活に適した本道の暮らしのブランド化と発信により、誰もが自らの個性に応じ活躍し、心豊かに安心して暮らし続けるとともに、多くの人々を呼び込むことができる地域社会をつくる。

■プロジェクトの背景

《本道の強み》

- ・優れた住環境、多様な個性を有する地域、高いブランド価値
～都道府県ブランド力 1位 (H25 地域ブランド戦略サーベイ 日経リサーチ)

《本道の課題》

- ・全国平均を下回る低い出生率、医師の地域偏在

《本道を取り巻く社会情勢》

- ・地域から都市部への人口の流出

■プロジェクトの枠組み

① 安心子育て環境づくり

- ・地域ぐるみの「結婚・妊娠・出産・子育て」サポート体制づくり

② 多様な主体の活躍の場づくり

- ・女性活躍の「見える化」と応援強化
- ・若者、アクティブ・シニア等の活躍の場づくり

③「北海道暮らし」のブランド化

<呼び込み>

- ・多世代のニーズに応じたサポート体制の強化による移住促進
- ・本社機能や研修機能、テレワークなど新たな視点による企業誘致

<まちづくり>

- ・「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想の地域展開 ・コミュニティビジネスの創出
- ・多世代が交流し、多様なサービス支援を担うネットワーク型の小さな拠点づくり

④「安心」の医療・福祉基盤

- ・医師、看護師、介護職員、保育士などの育成・確保
- ・広域分散型の地域構造に対応した周産期・救急医療体制の構築（メディカルウイング等）
- ・再生医療や創薬など先端医療の振興と健康長寿関連産業の集積促進

■基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

（数値目標）

- ・合計特殊出生率：全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる（H31）
（H26 現在：全国 1.42、道 1.27）
- ・「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる（H31）（H26 現在：76.2%）

（重要業績評価指標（KPI））

- ・妊娠・出産に関する相談件数 455件（H26）→ 600件（H31）
- ・女性（25～34歳）の就業率 66.8%（H26）[全国平均値 71.6%]→全国平均値（H31）
- ・ちょっと暮らし滞在日数 66,592日（H26）→ 75,000日（H31）
- ・アクティブ・シニア等の研修会の修了者 2,100人（H31）
- ・多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数 179市町村（H31）
- ・10万人未満の二次医療圏域の医師数（人口10万人当たり）128.2人（H24）→ 130人（H29）

1 安心のまち・暮らし「住みいる北海道」プロジェクト

① 安心子育て環境づくり

[概要]

■結婚に関する相談やアドバイス等に適切に対応できるサポート体制づくり、分娩可能な産科医療機関が無い市町村の妊産婦への助成、特定不妊治療への経済的支援、多子世帯・ひとり親世帯等の保育料負担の軽減など、結婚や妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じて、切れ目なく支援する施策を強化し、一体的に展開。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
地域少子化対策強化事業費	181,782	○結婚サポートセンターにおける情報提供やセミナー開催のほか、14振興局ごとに結婚支援協議会を設置し、地域の実情に応じた結婚支援事業を実施 ○次の世代の親となる若年者に対して、結婚・出産・子育てへのポジティブな意識を醸成するための公開セミナーや出前講座を実施
妊産婦安心出産支援事業費	53,034	○分娩可能な産科医療機関まで距離の離れた市町村を支援 ○産科医療機関まで距離の離れた市町村に対する意向調査を実施
特定不妊治療費助成事業費	410,909	○特定不妊治療費助成事業による助成の実施 ○国の支援回数を超える第二子以降の特定不妊治療費を助成
多子世帯等の保育料軽減支援事業費	33,390	○年少扶養控除のみなし適用を行う市町村を激変緩和措置として支援するとともに、H29年度に向けて新たな支援策を検討 ○保育料の負担軽減に関する調査検討会の設置(2回)
子どものための教育・保育給付費負担金事業(拡充分)	279,118	○低所得のひとり親世帯・多子世帯における保育料の負担を軽減 ・ひとり親世帯：第1子半額、第2子以降無償化 ・多子世帯：第2子半額、第3子以降無償化
子どもの居場所づくり推進事業費	6,767	○市町村や支援団体などと連携・協働するネットワーク会議を設置(H28.5) ○子どもの居場所づくりに取り組む7市町村を支援 ○子どもの居場所づくりについて、振興局ごとに市町村説明会を開催

② 多様な主体の活躍の場づくり

[概要]

- 地域で活躍する女性ロールモデルの掘り起こしや発信、子育て中の女性の就業環境の整備などを通じ、女性の活躍を進めるための環境づくりを促進。
- 若者の安定した就業や創業の促進、アクティブシニアが地域づくりの担い手として活躍することができる体制づくりを推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算 (千円)	取組状況
北の輝く女性活躍推進事業費	12,220	○女性のライフステージに応じた様々な相談支援や、地域で活躍する女性をロールモデルとして紹介する「見える化」などに取り組む。 ・女性の活躍支援センターの設置 (H27.10) ・ロールモデルの発掘・紹介 (60モデルを予定) ・北の輝く女性応援会議の開催 (12月開催予定)
なでしこ応援・女性の活躍推進事業 (なでしこ応援雇用機会拡大・職場環境整備促進事業)	27,154	○子育てしながら就業を希望している女性を対象としたセミナーの開催や企業の就業環境整備のモデルを構築
若者・女性の地域就業・創業支援 (地域若者就業・定着支援事業)	38,178	○就職活動前に地域の仕事や企業を広く知る機会として「じもと×しごと発見フェア」を実施するとともに、就職後において、若手社員・企業双方を対象に職場定着のための研修を実施 ○非正規労働者の実態を把握するとともに、正社員化・処遇改善の事例を収集し、普及・啓発を実施
若年者安定就業促進事業	188,938	○若者の安定した就業に向け、良質で安定的な雇用の創出を推進する「食・ものづくり関連産業」への理解・就業の促進に向けた支援を実施 ○専門カウンセリングを実施するとともに、セミナーや職場見学会・交流会を実施 ○道内14振興局で地域企業の情報・魅力の発信力向上に向けたセミナーを実施するとともに、札幌の求職者と地域企業とのマッチング機会として地域企業説明会を実施
介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (アクティブシニア活躍支援事業)	7,380	○アクティブシニア等を対象に、共助・互助による地域づくりの意義等を共有するセミナーを開催し、地域において介護サービスや外出支援などの担い手として元気に活躍できる体制づくりを推進 (道内12か所)

③ 「北海道暮らし」のブランド化

[概要]

- 多くの人を呼び込むための移住促進や「生涯活躍のまち (日本版CCRC)」構想の地域展開、本社機能・研修機能の移転やサテライトオフィスの誘致を推進。
- 安心のまち・暮らしづくりに向け、商店街の空き店舗を活用したコミュニティ拠点づくりや共生型地域福祉拠点の設置促進を図るための普及セミナーの実施、地域包括支援センターの機能を充実。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算 (千円)	取組状況
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (いなか暮らし応援プログラム推進事業)	74,138	○本道への移住相談窓口である、北海道ふるさと移住定住推進センター『どさんこ交流テラス』を東京交通会館内にオープン (H28.10)。観光施策との連携や民間との連携により北海道の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報発信力や相談体制を強化
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (北海道「生涯活躍のまち」構想推進事業)	25,708	○道内外の先進事例等の調査・分析や首都圏等における北海道への移住・定住に関する意向調査、PR用Webコンテンツを作成するほか、全道コーディネーターを配置し道内市町村への取組支援を行うとともに、有識者や先行自治体からなる研究会を設置し、北海道としての取組指針を作成

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (「共生型地域福祉拠点」推進事業費)	10,000	○普及セミナーの実施(7 振興局で実施予定) ○拠点の機能強化に資するサポートガイド、研修カリキュラムの策定 ○拠点の新規立ち上げ準備経費の支援を実施
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (障がい者の多様な社会参加促進事業費)	11,117	○新たな3分野(水産業、情報通信業、サービス業)の職域で、障がい者就労モデルを構築
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業)	10,000	○ヘルスケアサービスの地域展開に向け、運動指導と地域資源を組み合わせたヘルスケアサービスの普及促進セミナーや事業参入研修を開催したほか、健康増進効果に係る科学的なエビデンス獲得の仕組みづくりを実施
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業)	7,506	○地域商業の活性化に向けて、高齢者・子育て世代の交流・生活サービス支援拠点づくりなど、商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出の支援を実施
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (本社機能・オフィス拠点誘致推進事業)	12,957	○本社機能移転、企業研修、オフィス拠点開設等に関する企業ニーズを把握し、今後の誘致可能性等について調査・検討(アンケート、ヒアリング調査の実施、道内における企業研修の可能性調査、調査報告書の作成)
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (北の未来を担うグローバル人材育成事業費)	12,450	○中学校における道独自の英語検定試験の開発及び活用を行うため、有識者会議による検討を実施 ○青少年が国際的な視野を広げ、コミュニケーション力を養うため、ICTを活用し、海外との交流を行うU18未来フォーラムの実施
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (ほっかいどう ICT 活用教育加速化事業費)	14,909	○ICTを活用した遠隔授業のモデル実施(中学校)やハイレベルな授業を配信(高等学校)し、その成果について、ガイドブックの作成及び公開研究会の実施などを通じて市町村に普及促進
北の住まいるタウン推進事業	3,004	○先進的な事例となるモデル市町村(十勝管内鹿追町、石狩管内当別町)を選定し、各町に地域協議会を設置するとともに、年4回程度の検討を経て、「『北の住まいるタウン』計画(仮称)」を策定
地域包括支援センター機能充実事業費	28,510	○市町村が実施する「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進 ・市町村が実施する地域ケア会議の実施方法の定着や持続的な会議運営体制の構築を図るために支援を実施(11市町村) ・地域課題の把握及び検討の手法が十分に確立されていない市町村の地域ケア会議の一層の充実を図るため、広域支援員派遣<専門家派遣>を派遣(14振興局×13回=182回) ・近隣センター間の連携等により課題を解決し、センターの運営がより適切に実施されるよう広域的な地域ケア会議を実施(14振興局×2回=28回) ・地域包括支援センター職員等を対象として、研修を実施(50人×14カ所=700人)
若者・女性の地域就業・創業支援 (若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業)	19,421	○スマートフォン等に対応したU・Iターンインターネットシステム(求人・求職登録システム)の改修を実施予定 ○首都圏等でのU・Iターンフェアの開催、民間主催の就職相談会及び大学就職相談会に参加予定(H28.10~)

④「安心」の医療・福祉基盤

[概要]

■地方勤務により償還免除される奨学金の運用などによる医療従事者の確保対策、ドクターヘリの運用などによる救急医療体制の整備及び災害医療体制の強化、潜在的有資格者の掘り起こしなどによる介護人材の確保、地域包括ケアシステムの構築などを推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
緊急臨時的医師派遣事業費	156,327	○都市部医療機関から、医師確保困難地域の医療機関に対し、緊急臨時的に医師を派遣(H27年度:延べ派遣日数2,853日、H28年度:延べ派遣日数1,089日(7月末現在))
地域医師連携支援センター運営事業費	67,126	○札幌、東京での医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の実施、長期短期の医師の斡旋・紹介を行うドクターバンク事業に対する支援(H27年度:医師の紹介成立16件、短期派遣延べ派遣日数3,639日)
地域医療支援センター運営事業費	144,000	○「地域医療支援センター」から医師不足が深刻な市町村立病院などに医師派遣(H28年度予定:札医大から9市町に9名、旭医大から5市町に5名、北大から11市町に12名)
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	385,414	○一定期間地方勤務により償還免除される奨学金を道内医育大学の地域枠新規入学者に対して貸付決定(H28年:30名、今年度で184名(累計)に対し貸付決定済み)
女性医師等就労支援事業費補助金	72,442	○女性医師の就労サポート、勤務環境整備に取り組む医育大学等に対して支援(H27年度:女性医師の就労サポート4カ所、勤務環境整備10カ所)
ナースセンター事業費	50,136	○未就業看護職員に対する就職斡旋や講習会等の実施による看護職員の確保及び再就業の促進(H27年度就業者数:861名 H28年度:復職支援研修(5ヶ所)、求人・求職相談(6ヶ所)、就業支援講習会(1ヶ所)、就業相談会(8ヶ所予定))
子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	517,953	○子育て中の看護職員の働きやすい職場環境を整備するため、院内保育所の運営に対し支援を行い、離職防止や就業定着を図る(H27年度補助実績:155ヶ所) ○院内保育所を設置する医療機関に対し、運営状況調査を実施
介護従事者確保総合対策推進事業費	193,992	○介護職員のキャリアアップ等に資する3課程(新任、経験者、指導的立場)の研修の実施(研修参加者数:1,280名) ○介護事業所等が実施する資質向上に資する研修への補助を実施(130事業者) ○介護事業所の管理者等に対する相談支援セミナーの開催(6カ所)
潜在的介護職員等活用推進事業費	57,363	○潜在的有資格者の掘り起こしによる介護人材確保の実施(70名を予定)
周産期医療システム整備事業費	501,484	○地域周産期母子医療センター等の体制整備のため運営費を助成(総合周産期母子医療センター3カ所、地域周産期母子医療センター17カ所)
周産期医療対策支援事業費	141,717	○へき地等の産科医療機関等の体制整備のため運営費を助成(へき地等の産科医療機関5カ所)
ドクターヘリ整備事業費	872,557	○道央、道北、道東、道南のドクターヘリ4機の運航経費等を補助するとともに運航体制の維持
救急医療情報システム事業費	159,344	○「北海道救急医療情報案内センター」を設置し、救急医療に必要な医療機関情報を提供し、365日24時間の運営体制を整備
救命救急センター事業費補助金	198,703	○救命救急センターに対し運営費を補助し、救急医療体制を確保(3カ所)

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
地域包括支援センター機能充実事業費【再掲】	28,510	<p>○市町村が実施する「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する地域ケア会議の実施方法の定着や持続的な会議運営体制の構築を図るために支援を実施(11市町村) ・地域課題の把握及び検討の手法が十分に確立されていない市町村の地域ケア会議の一層の充実を図るため、広域支援員派遣<専門家派遣>を派遣(14振興局×13回=182回) ・近隣センター間の連携等により課題を解決し、センターの運営がより適切に実施されるよう広域的な地域ケア会議の実施(14振興局×2回=28回) ・地域包括支援センター職員等を対象として、研修を実施(50人×14カ所=700人)
健康・医療産業立地促進事業	8,129	<p>○道内大学等の研究シーズの情報収集を行い、医薬品・医療機器メーカー向けの研究シーズ集を作成したほか、道内大学等と連携し、医療関係者が集まる道外展示会に出展しPRを実施</p>
「健康・医療」関連分野参入促進事業	8,065	<p>○健康医療分野への道内ものづくり企業の参入促進を図るため、参入意欲の喚起を図るセミナーを開催し、(約70名参加)、道内ものづくり企業と連携し、道外展示会に出展し、道内の技術力のPRを実施</p>

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

[数値目標]

合計特殊出生率：全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる（H31）

合計特殊出生率	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H27 速報値)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/ (b)
北海道	1. 27	1. 29	〔 全国水準まで 引き上げ 〕	88. 4% (※1)
(全国)	1. 42	1. 46		—

※1 H27 速報値の全国数値 1.46 に対する進捗率

[数値目標]

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/ (b)
	76. 2%	76. 6%	(76. 2%以上)	100. 5%

(重要業績評価指標（KPI）)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/ (b)
妊娠・出産に関する相談件数	455件 (H26)	497件 (H27)	600件 (H31)	82. 8%
女性(25~34歳)の就業率	66. 8% (H26)	70. 6% (H27)	全国平均値 (H31)	97. 9% (※1)
ちょっと暮らし滞在日数	66, 592日 (H26)	69, 574日 (H27)	75, 000日 (H31)	92. 8%
アクティブ・シニア等の研修会の修了者	—	2, 658人 (H27)	2, 100人 (H31)	126. 6%
多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数	—	— ※H28から事業実施	179 (H31)	—
10万人未満の二次医療圏の医師数(人口10万人当たり)	128. 2人 (H24)	132. 9人 (H26)	約130人 (H29)	102. 2%

※1 H27 全国平均値 72.1 を用いて計算

2 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

■プロジェクトの狙い

食をはじめとする地域資源の掘り起こしや磨き上げ、ネットワーク化、豊富なエネルギー資源の活用などを通じ、資源・ひと・経済の循環を促進し、地域外への移出の拡大や内需、雇用の創出につなげる。

■プロジェクトの背景

《本道の強み》

- ・食やエネルギーなど豊富で多様な資源

《本道の課題》

- ・全国に比べ、2次産業（特に製造業）の割合や付加価値生産性が低い
～都道府県別製造業就業者割合 8.1%（沖縄に次いで下から2番目）（H22 国勢調査）
製造業の付加価値生産性 931万円（都道府県順位 34位）

《本道を取り巻く社会情勢》

- ・道内製造品出荷額等が過去最高（H25）、エゾシカなどの新たな産業化の芽

■プロジェクトの枠組み

① 価値を創造する地域産業の育成・強化

- ・ものづくり産業などにおける産業間や地域間のネットワークによる新製品・新技術の開発促進
- ・女性や若者などの創業サポート体制の構築

② エネルギー自給・地域循環システム

- ・再生可能エネルギーの利用拡大、エネルギーの自給・地域循環の促進

③ 地域を担う人づくり

- ・グローバル人材の育成・確保、海外からの人材の受入促進
- ・ICTを活用した遠隔授業の仕組みづくり

④ 自然との共生モデルの創出

- ・エゾシカの利活用地域モデルの創出

⑤ 地域における循環の仕組みづくり

- ・中小・小規模企業の成長をリードするプロフェッショナル人材の確保
- ・地域における異業種間の連携の推進 ・中小・小規模企業の持続的発展に向けた取組の推進

■基本戦略に掲げた数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

（数値目標）

- ・製造業の付加価値生産性 931万円（H25）→ 1,280万円（H31）

（重要業績評価指標（KPI））

- ・加工組立型工業の製造品出荷額等 7,829億円（H25）→ 9,400億円（H31）
- ・エゾシカ捕獲頭数に占める利活用率 15.9%（H25）→ 21%（H31）

2 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

① 価値を創造する地域産業の育成・強化

[概要]

■製品開発の促進に向けた業界間連携の強化、今後成長が期待される分野である機能性食品の取組の拡大、道内ものづくり企業の技術力の向上や技術系人材の育成、先輩起業家との交流などによる女性や若者の起業の促進などを実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業	12,377	○業界間連携による製品開発のモデルづくりを実施予定(5件)であるほか、業界間の連携強化に向けた環境づくりを推進するセミナーや企業見学などを実施
機能性食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業	80,504	○道産機能性素材の科学的根拠の獲得及び普及活動や、北海道食品機能性表示制度(ヘルシーD _o)への参入企業の掘り起こし、食の機能性評価の取組を全道に拡大するためのマニュアル作成・セミナーを開催
参入促進支援事業	90,621	○自動車・食関連機械分野への参入を促進するため、受注拡大や新分野への参入を支援するエキスパートの配置(8名)や、先端技術の習得及び技術の高度化に係る研修会の開催、中京圏・東北地域の企業の発注ニーズを把握するための販路開拓員の配置(3名)などを実施
若者・女性の地域就業・創業支援(地域応援!女性・若者起業家育成支援事業)	16,479	○女性や若者の起業の促進に向けて、道内2圏域(道南圏、十勝圏)において、先輩起業家との交流会や、道内大学と連携した起業意欲喚起の取組、地域全体で起業を支える体制の構築等を実施

② エネルギー自給・地域循環システム

[概要]

■本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源、再生可能エネルギー及び技術シーズを活かした北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や導入促進を支援。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
エネルギー地域循環促進事業	20,403	○地域のエネルギー資源を活用し、固定価格買取制度による売電益を地域振興につなげていく事業に対して補助 ○東川町が行う、太陽光発電の売電益を地域イベントや観光PR等の活用する事業に対し支援 ○エネルギー地域循環の取組に対する総合的な支援の枠組み検討 ○道内外事例調査の実施や有識者による支援制度等の検討会の開催(2回開催済み、10月、12月予定)
グリーンニューディール基金事業	258,080	○国のグリーンニューディール基金により、市町村等が行う地域の再生可能エネルギーを活用した防災拠点等への自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進(3事業に補助予定)

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
先進的エネルギー関連技術振興事業	59,672	○本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援(5件(技術開発)、2件(製品開発))
「一村一エネ」事業	91,269	○市町村と企業やNPO等地域の多様な主体が協働・連携して取り組む、地域の特色を活かした省エネ・新エネを推進する取組に対し支援を実施 ○岩見沢市、石狩市、ニセコ町、上川町、更別村及び標茶町が行う、地中熱、温泉熱、木質バイオマスやバイオディーゼル燃料等の地域のエネルギー資源を活用し、地域経済活性化を図るための設備等の導入に対し支援

③ 地域を担う人づくり

[概要]

- ICT等を活用した遠隔授業のモデル実施、海外の高校生等との交流などグローバル人材の育成につながる施策を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (北の未来を担うグローバル人材育成事業費)【再掲】	12,450	○中学校における道独自の英語検定試験の開発及び活用を行うため、有識者会議による検討を実施 ○青少年が国際的な視野を広げ、コミュニケーション力を養うため、ICTを活用し、海外との交流を行うU18未来フォーラムの実施
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (ほっかいどう ICT 活用教育加速化事業費)【再掲】	14,909	○ICTを活用した遠隔授業のモデル実施(中学校)やハイレベルな授業を配信(高等学校)し、その成果について、ガイドブックの作成及び公開研究会の実施などを通じて市町村に普及促進

④ 自然と共生モデルの創出

[概要]

- エゾシカの利活用率の向上を図るため、捕獲から利活用まで一貫して行い、産業として確立するための地域モデルの創出

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
次代を創る農林水産業の確立 (エゾシカ利活用推進事業)	19,753	○捕獲した個体を事業者が回収し食肉処理施設に運搬するモデル事業を標茶町、厚岸町で実施するとともに、事業の推進に当たり、関係市町村や猟友会、回収事業者、学識経験者などで構成する協議会を設立し、品質管理や経済性などの課題を検証 ○道内のペットフード製造業者へのエゾシカ肉供給の実態やニーズについて、アンケート及び聞き取り調査などを実施(6月~9月)

⑤ 地域における循環の仕組みづくり

[概要]

- プロフェッショナル人材センターの運営を通して、道外企業等のプロフェッショナル人材を誘致するほか、小規模企業の経営体質強化、事業承継をサポートするための取組を地域が一体となって展開。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算 (千円)	取組状況
プロフェッショナル人材センター運営事業	48,617	○北海道プロフェッショナル人材センターを設置し、中小企業等に対する相談や経営改善意欲を喚起するセミナー(4回予定)を開催(7月末現在:経営者等への相談等の件数:125件、民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数:33件)
一地域のしごと創生ー 中小・小規模企業の元気づくり (UI ターン・プロフェッショナル人材誘致推進事業)	62,994	○北海道プロフェッショナル人材センターと連携し、プロフェッショナル人材受入企業に受入経費の一部を助成
一地域のしごと創生ー 中小・小規模企業の元気づくり (小規模企業持続的発展支援事業)	42,000	○小規模企業の経営体質強化を図るため、地域の相談窓口を設置し、専門家による相談対応や、企業経営者や従業員のスキルアップ支援のための個別研修、新しい資金調達手法であるクラウドファンディングの活用に向けた学習・検討会を実施
一地域のしごと創生ー 中小・小規模企業の元気づくり (事業承継サポートネットワーク形成事業)	12,738	○小規模企業の事業承継に関する問題に対応するため、道内3圏域(道南、道北、十勝)において、事業承継をサポートするネットワークを構築するとともに、専門アドバイザーの登録や事業承継コーディネーターの育成を実施

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標 (KPI)

[数値目標]

製造業の付加価値生産性: 1,280万円 (H31)

製造業の付加価値 生産性	戦略策定時 (H25)	実績値 (a) (H26)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
	931万円	870万円	1,280万円	68.0%

(重要業績評価指標 (KPI))

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
加工組立型工業の製造 品出荷額等	7,829億円 (H25)	7,418億円 (H26)	9,400億円 (H31)	78.9%
エゾシカ捕獲頭数に占 める利活用率	15.9% (H25)	17.7% (H26)	21% (H31)	84.3%

3 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

■プロジェクトの狙い

我が国の食料の安定供給に貢献する本道農業・水産業の国際競争力を高めるとともに、本道ならではの森林資源のブランディングを進めることにより、地域に所得と雇用を生み出すチャレンジングな農林水産業を確立する。

■プロジェクトの背景

《本道の強み》

- ・高い食料自給率～カロリーベース 197% (H25)

《本道の課題》

- ・低い付加価値、ブランド発信力の強化、離農農地などの集積・集約化

《本道を取り巻く社会情勢》

- ・農林水産物流通のグローバル化の拡大



■プロジェクトの枠組み

① 農業の競争力の強化

- ・先端技術を駆使したスマート農業の推進
- ・6次産業化・農商工連携ビジネスモデルの普及拡大
- ・酪農の生産拡大や放牧酪農の推進に向けた仕組みづくり
- ・薬用作物の地域生産モデルの構築

② 林業の新たなブランドづくり

- ・道産木材を活用したCLTの実用化
- ・次世代樹種「クリーンラーチ」のブランド化

③ 水産業の持続的な発展

- ・日本海地域における新たな生産体制づくり
- ・ブリ・サバなど新たな北海道ブランドの創出

- ・農業分野における企業との連携による新たな担い手確保モデルの構築など、農林水産業の成長を支える人材の育成・確保

④ 販路拡大・輸出戦略の推進

- ・コメ、青果品、ホタテガイ、サケなど品目別・国別の輸出戦略の策定・推進
- ・HACCP取得促進や海域モニタリングの実施
- ・低コストで品質の優れた道産木材の加工・流通体制の整備

■基本戦略に掲げた数値目標及び主な重要業績評価指標 (KPI)

(数値目標)

- ・道産食品輸出額 663億円 (H26) → 1,000億円 (H30)

(重要業績評価指標 (KPI))

- ・農業産出額 10,705億円 (H25) → 現状値以上 (H31)
- ・漁業生産額 (漁業就業者一人当たり) 781万円 (H24) → 1,050万円 (H31)
- ・道産木材の利用量 400万³m (H25) → 490万³m (H31)

3 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

① 農業の競争力強化

[概要]

■農場リース事業による小規模な酪農家の参入促進、官民連携によるICTを活用したスマート農業技術の導入、農業生産の法人化や地域農業と民間企業との連携強化による農業経営の体質強化・発展に向けた取組への支援などを実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
次代を創る農林水産業の確立 (酪農王国・北海道の次世代酪農モデル構築事業費)	76,200	○搾乳作業の省力化を図るため搾乳ロボット導入調査を実施 ○乳牛のベストパフォーマンス実現に向けたセミナーを開催(3か所) ○酪農の新規就農を支援(採択済1件)
次代を創る農林水産業の確立 (北海道スマート農業推進事業費)	17,400	○地域の営農システムの戦略的なスマート農業技術の導入を図るため、幅広い構成員で組織した「北海道スマート農業推進協議体」を設置したほか、北海道立農業大学校においてICT農作業機実践研修、スマート農業技術現地実演会を実施 ○スマート農業の先進技術を一堂に集めた北海道スマート農業フェアを開催する予定(11/30~12/1)
次代を創る農林水産業の確立 (北海道6次産業化トライアル事業)	16,389	○農林漁業者が行う、地域の農畜産物を活用した商品開発や販路拡大等の取組に必要な取組を支援。(採択済8件)
次代を創る農林水産業の確立 (薬用作物地域生産モデル構築支援事業費)	5,500	○地域における生産モデル構築に向けた「薬用作物地域産地化計画」の策定・承認(1件) ○農業改良普及員を対象とした「薬用作物産地支援栽培技術研修会」の受講(8名)
次代を創る農林水産業の確立 (新たな担い手確保・経営体質強化対策事業費)	12,638	○「企業連携・農業法人化サポートデスク」を設置。民間企業と地域農業を繋ぐ体制を構築して、支援体制を強化(相談件数119件) ○民間企業との連携に向けた事業支援・指導(10回) ○若手農業経営者育成研修・女性農業経営者スキルアップ研修の実施

② 林業の新たなブランドづくり

[概要]

- 道産CLT早期実用化に向けた取組、機械を活用した造林作業の軽労化に向けた取組、クリーンラーチ母樹増殖事業者への支援等を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
次代を創る農林水産業の確立 (道産CLT早期実用化促進事業費)	64,527	○本道のカラマツやトドマツの新たな需要先として期待されるCLTについて、需要の創出を目的としたセミナー・イベントの開催、建設モデルプランの作成などに取り組むほか、生産・加工体制の整備に向けた強度データの収集など各種試験を実施
クール林業担い手確保対策事業費	4,864	○若年層・女性などの新規就業を促進し、林業事業体の経営体制の強化を図るため、地域の関係者によるネットワークの構築、通年雇用化に向けた異業種連携モデルの検討、造林作業の軽労化に向けた検討会を実施
クリーンラーチ増産推進事業費	4,355	○二酸化炭素の吸収能力や成長性に優れ、木材としての利用価値も高い「クリーンラーチ」について、認知度の向上を図るためパネル展やパンフレットによる普及啓発に取り組むほか、種子と苗木の増産体制確立に向けて現地技術指導及びマニュアルを作成(現地研修会 H27 年度: 1 回、H28 年度: 2 回(予定))

③ 水産業の持続的な発展

[概要]

- 「日本海漁業振興基本方針」に基づいた増養殖等を加えた新たな生産体制の確立やブリ・サバを新たな水産資源としてブランド化するための取組を支援。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
次代を創る農林水産業の確立 (日本海漁業振興緊急対策事業費)	33,778	○道が H26.12 に策定した「日本海漁業振興基本方針」に基づき、後志地区と檜山地区をモデルとして養殖漁業の推進を図るため、漁協等が取り組む施設整備や養殖実証試験に対して支援
次代を創る農林水産業の確立 (新規漁業就業者育成確保緊急対策事業費)	11,742	○日本海地域における漁業就業者の減少・高齢化が進行していることから、操業研修施設の整備など地域が主体となった新規漁業就業者の新たな受入・育成体制を構築する取組に対して支援
道産ブリ・サバ消費拡大推進事業	2,773	○漁獲が急増しているブリ・サバを新たな水産資源として活用するため、出荷体制の構築に向けた鮮度管理マニュアルを作成するほか、販売促進イベントなど漁業者団体が行う消費拡大の取組に対して支援

④ 販路拡大・輸出戦略の推進

[概要]

■道産農畜産物・水産物の輸出拡大を図るため、海外へのプロモーション活動、販路拡大、HACCPの取得に向けた取組、新たな輸出産品や輸出事業者の掘り起こしなどを展開し、北海道食材の「ブランド」化を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
北海道食ブランドの輸出拡大 (道産農畜産物輸出品目拡大総合事業費)	39,735	○重点品目(米、青果物、牛肉、日本酒)別に、関係者の連携のもと実施するテスト輸出を実施(4品目のうち青果物は第1回テスト輸出実施済、その他3品目は輸出先や時期等について検討・協議中)
北海道食ブランドの輸出拡大 (道産水産物販路拡大推進事業費)	27,044	○道がH28.2に策定した「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき、輸出品目と販路の拡大に向けて、東南アジアなどを対象に、近年、漁獲量が増大しているブリ・サバ・イワシや秋サケの高次加工品について、市場調査やPR販売を実施
北海道食ブランドの輸出拡大 (道内空港国際航空貨物輸出促進調査事業)	10,000	○国際航空貨物機能の現状把握、課題の調査及び航空輸送に適した道産食品の海外需要調査などを実施
北海道食ブランドの輸出拡大 (北極海航路を活用した輸送検討事業)	11,923	○道産食品輸出における北極海航路活用に向け、H28.8に経済団体・港湾管理者等とともにロシア・フィンランドにおいて現地調査を実施
北海道食ブランドの輸出拡大 (ロシア極東地域ビジネス展開支援事業)	4,534	○サハリンで開催されるフェア・商談会で販売する商品等の輸送を実施
北海道食ブランドの輸出拡大 (ベトナムとの経済交流促進事業)	10,000	○飲食店や物販など総合的な情報発信モール「北海道ビレッジ」の開業が予定されるベトナムにおいて、現地でのプロモーションを実施
道産農水産物の「ブランド化」推進事業費	10,577	○道と農業団体等で構築する「北海道農畜産物・水産物海外市場開拓推進協議会」において、タイ・バンコク市内の高級百貨店での試食販売や、中国・北京市内のホテルにおいて、道産食材を使った料理を提供するプロモーション活動を実施
輸出水産食品取扱施設 HACCP 導入促進事業費	3,718	○道の主要産業である水産食品の取扱施設に対し、HACCPによる自主衛生管理の導入を促進し、道産水産食品の衛生的付加価値の向上を推進(H28年度:HACCP導入見込み960施設(数値は、水産食品を含む全ての食品分野)) ○立入調査や講習会など様々な機会を通じて、食品製造事業者等にHACCP導入推進の周知を図るとともに、HACCPプラン作成等の技術支援を実施(H28年度においては、米国輸出認定施設が2施設増加し、道内38施設となる見込み) ○HACCP導入を必要条件とする米国、EU向けの輸出に取り組む水産食品の取扱施設に対し、北海道厚生局と連携し、現地指導等を実施
衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	5,673	○道の主要魚種であるホタテガイの販路拡大及び価格安定を図るため、EUへの輸出向けホタテガイの生産海域の監視、生産者や加工業者に対する衛生管理指導等を実施

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

[数値目標]

道産食品輸出額：1,000億円（H30）

道産食品輸出額	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H27)	目標値 (b) (H30)	進捗率 (a) / (b)
	663億円	773億円	1,000億円	77.3%

(重要業績評価指標（KPI）)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
農業産出額	10,705億円 (H25)	11,110億円 (H26)	現状値以上 (H31)	103.8%
漁業生産額（漁業就業者 一人当たり）	781万円 (H24)	986万円 (H26)	1,050万円 (H31)	93.9%
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	396.2万m ³ (H26)	490万m ³ (H31)	80.9%

4 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

■プロジェクトの狙い

人口減少に伴う域内需要の減少に対応するため、グローバル化の潮流を捉え、アジアの成長力を着実に取り込むとともに、日ロ国境地域の振興などを通じて、国際競争力の高い北海道を創造する。

■プロジェクトの背景

《本道の強み》

- ・アジアにおける北海道への高い関心、ロシア極東地域に近接
～「訪日したい観光地」、北海道が台湾・香港で1位、北京・上海で2位（H24 日本政策投資銀行）

《本道の課題》

- ・海外への情報発信力の更なる強化、商流・物流システムの未整備

《本道を取り巻く社会情勢》

- ・日本食の世界への広がりや海外からの観光客の増加
～訪日外国人観光客数 69万人（H20）→ 154万人（H26）
- ・ロシア 200海里水域でのさけ・ます流し網漁業の禁止

■プロジェクトの枠組み

① HOKKAIDOブランドの発信

- ・世界に発信するクールHOKKAIDOの新展開

② 食を中心とした輸出拡大

- ・ターゲットを絞った戦略的コールドチェーンの構築
- ・HACCP 導入による食品関連産業のブランド力強化
- ・ハラール・マーケットの食需要の獲得

ASEAN
東アジア
中東

③ 観光受入体制の飛躍的拡充

- ・航空ネットワークの拡充などによるインバウンドの大幅拡大
- ・「新幹線時代」の交通網整備と誘客促進
- ・国内外からの投資の促進による観光客の受け皿づくり

ロシア
極東

④ 国境地域の振興

- ・北洋漁業縮減に対応するための総合対策
- ・ロシアビジネスをワンストップで支援する体制づくり
- ・日ロフェリー定期航路、離島航路・航空路の維持確保
- ・北極海航路活用に向けた取組の促進
- ・北方領土隣接地域の振興

■基本戦略に掲げた数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

（数値目標）

- ・道産食品輸出額 663億円（H26）→ 1,000億円（H30）
- ・外国人観光客 154万人（H26）→ 300万人（500万人に修正予定）（H32）

（重要業績評価指標（KPI））

- ・道の施策により創出する海外からの投資件数 12件（H28～H31）
- ・道内空港の国際線利用者数 162万人（H25）→ 350万人（H31）

4 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

① HOKKAIDOブランドの発信

[概要]

■道と札幌市・金融機関等が連携し、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、シンガポールなどASEAN地域で北海道ブランドの発信や道内企業の海外展開の支援、海外からの投資の促進を一体的に展開。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進 (HOKKAIDO ブランド海外展開促進事業)	17,000	OH28.7 北海道・札幌市海外拠点連携協議会を設置 ○ASEAN等を対象としたブランドストーリーの検討や商談会の実施、各種メディアを活用した情報発信を実施 ○道産品を効果的に発信していく映像の配信やコンテンツの作成、現地フェアでのテスト販売や百貨店等での展示会等を実施予定
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進 (道市連携海外展開推進事業費)	20,000	OH28.7 北海道・札幌市海外拠点連携協議会を設置 ○道産品のテスト輸出、現地フェアや百貨店等でのテスト販売等を実施予定
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進 (投資先導型グローバルビジネス推進事業)	40,000	OH28.7 北海道・札幌市海外拠点連携協議会を設置 ○観光関連産業を中心とした海外からの投資を促進するため、北海道ブランドと一体的に本道の優位性や潜在力等を世界に発信 ○今後、海外プロモーションによる投資家への情報発信及び本道への招聘視察等を実施予定
道産食品・食材ブランド戦略事業	74,986	○現地の嗜好等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスに繋げる仕組みを構築するために、現地イベントの開催やECサイトの構築などを実施。 ○今後、シンガポール、タイ、台湾において、物産展及び商談会を開催等予定

② 食を中心とした輸出拡大

[概要]

■「道産食品輸出拡大プラットフォームを構築し、取扱品目や輸出国、地域を重点化するターゲティング戦略を展開することにより、「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき道産食品の輸出を拡大。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
北海道食ブランドの輸出拡大 (道産農畜産物輸出品目拡大総合事業費)【再掲】	39,735	○重点品目(米、青果物、牛肉、日本酒)別に、関係者の連携のもと実施するテスト輸出を実施(4品目のうち青果物は第1回テスト輸出実施済、その他3品目は輸出先や時期等について検討・協議中)
北海道食ブランドの輸出拡大 (道産水産物販路拡大推進事業費)【再掲】	27,044	○道がH28.2に策定した「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき、輸出品目と販路の拡大に向けて、東南アジアなどを対象に、近年、漁獲量が増大しているブリ・サバ・イワシや秋サケの高次加工品について、市場調査やPR販売を実施
北海道食ブランドの輸出拡大 (道内空港国際航空貨物輸出促進調査事業)【再掲】	10,000	○国際航空貨物機能の現状把握、課題の調査及び航空輸送に適した道産食品の海外需要調査などを実施

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
北海道食ブランドの輸出拡大 (北極海航路を活用した輸送検討事業) 【再掲】	11,923	○道産食品輸出における北極海航路活用に向け、H28.8月に経済団体・港湾管理者等とともにロシア・フィンランドにおいて現地調査を実施
北海道食ブランドの輸出拡大 (ロシア極東地域ビジネス展開支援事業)【再掲】	4,534	○サハリンで開催されるフェア・商談会で販売する商品等の輸送を実施
北海道食ブランドの輸出拡大 (ベトナムとの経済交流促進事業)【再掲】	10,000	○飲食店や物販など総合的な情報発信モール「北海道ビレッジ」の開業が予定されるベトナムにおいて、現地でのプロモーションを実施
道産食品販路拡大推進事業	47,657	○輸出に取り組む道内食関連企業を支援するため、輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置
新規市場食需要開拓推進事業	53,580	○イスラム圏市場の開拓に向け、地方セミナーや道内アドバイザーの配置を実施 ○UAE(ドバイ)に向けた牛肉等のテスト輸出や道産食品に係る現地商談会を開催予定。 ○シンガポール、タイ、台湾、香港において機能性食品やスイーツの商談会を開催予定。
道産スイーツ海外ブランド強化事業	11,099	○道内菓子メーカーなどを対象とした海外展開フォーラムを開催 ○海外バイヤーを招へいた商談会の開催や札幌市内菓子企業視察を実施
海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業	32,189	○北海道どさんこプラザシンガポール店でのテスト販売を開始(H28.7) ○タイ・バンコク市内の百貨店に道産品アンテナコーナーを開設し、道産品のPRや現地での市場ニーズを把握(H28.9) ○シンガポールにおいて、現地飲食店等に対して道産食材のプレゼンテーションを行うイベントを開催予定(H28.11)

③ 観光受入体制の飛躍的拡充

[概要]

- 北海道観光を牽引する官民連携のDMO形成に着手し、核となる北海道観光振興機構を中心とした海外向けプロモーションを展開。さらに、新幹線開業を契機に東北地域や北関東とのヒトの交流を加速するとともに、道内全域に新幹線開業の効果を波及させるための取組を一体的に推進。
- 外国人観光客の増加に対応し、地域観光人材の育成、地方への誘客促進とリピーター確保、地方空港の機能強化によりインバウンド等の受入環境づくりを推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成 (日本版DMO形成促進事業)	13,987	○地域の稼ぐ力を引き出すとともに、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす「日本版DMO」の形成を促進するため、DMOに対する理解促進と気運醸成を図るセミナーや、観光地域づくりの合意形成を図る意見交換会を開催(9/5 函館市、9/6 札幌市、9/7 旭川市、9/8 釧路市)
北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成 (クロスメディア観光プロモーション事業)	32,542	○タイ人クルーによるテレビ撮影を6/1~6/8(春素材、遠軽町・紋別市周辺)及び8/1~8/8(夏素材、知床・旭川・上富良野町等)に実施。タイ国を含む世界170ヶ国で7/6~11/23までテレビ放送(全20話予定)。Facebook等のSNSで6/19より週2回程度情報配信中

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成 (北海道新幹線開業戦略推進事業)	50,822	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道新幹線の利用促進に向けた道内各地のイベント会場でのPR活動、各種広報媒体・SNSを活用した情報発信・開業1周年記念イベントの開催(H29.3予定) ・青森県との共同事業(周遊ガイドブックの作成、イベント開催)の実施(H28.9~H29.2予定) ○新幹線開業効果の全道波及に向けて、縄文文化やアイヌ文化など特色ある歴史・文化を発信するため、新函館北斗駅において、大型スクリーンでの多言語解説による情報提供(縄文遺跡の紹介、年表等)や、縄文文化の土器・土偶、アイヌ民族の衣裳や工芸品などの展示を開始(8/24~)
北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成 (北海道新幹線開業効果等の全道波及促進事業)	227,580	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道新幹線開業効果を道内各地に波及させるため、東北地方、関東圏、関西圏、中部圏における旅行会社に対して、新幹線と併せた道内地方空港活用などの旅行商品の造成・販売を働きかける商談会などを実施(商談会実施:5/30仙台 6/6東京 6/16名古屋 6/17大阪) ○北海道新幹線開業効果を最大限に高めるため、新幹線沿線や首都圏、関西圏、中部圏における一般消費者に向けたPRイベントの開催やメディア等を活用した各種プロモーションを展開(イベント実施:5/28大宮 7/9~10石川 8/1~2盛岡 8/3~4青森、秋田 8/5~6福島 8/6~8仙台)
北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成 (北海道新幹線二次交通等整備促進支援事業)	50,395	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道新幹線開業後の交通需要の実態や課題を把握し、北海道新幹線開業効果の拡大に向けた方策の検討を行うとともに、交通ネットワークの将来像の検討にあたっての基礎資料とするための調査を実施 ○北海道新幹線の開業効果を道内に広く波及させるため、新幹線の二次交通に関する取組を支援
北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成 (観光列車運行可能性調査事業費)	8,680	<ul style="list-style-type: none"> ○来道者の道内周遊の促進や交流人口の拡大等を図るため、北海道ならではの観光列車の運行可能性について、調査、検討を実施し、開催結果を踏まえ、道内外の先進事例調査、道内地域ヒアリング、フォーラムの開催を実施予定
北海道新幹線開業戦略推進事業 (食・観光魅力発信)	80,735	<ul style="list-style-type: none"> ○新函館北斗駅前でのおもてなし歓迎イベントの開催(開催時期:4/29~11/6 道内各地の飲食・物販、観光PRブースの出展)
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり (日本版DMO形成促進事業)	4,515	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の稼ぐ力を引き出すとともに、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす「日本版DMO」の形成・確立を図るため、平成28年9月から3月にかけて、地域のDMO研究会(仮称)の立ち上げ支援や、専門人材の育成研修会の開催、DMOの先進事例調査等を実施
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり (道内空港インバウンド呼び込み機能強化事業費)	117,500	<ul style="list-style-type: none"> ○空港におけるグランドハンドリング業務従事者の育成、デアイシング(航空機の氷雪除去等)経費の支援を実施
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり (チャーター便インバウンド誘致促進事業)	53,509	<ul style="list-style-type: none"> ○外国からの定期便が就航していない道内各空港路線へのチャーター便を造成するため、旅行会社との共同広告や販売キャンペーン等の誘致事業を実施(10/14~16 海外旅行フェア2016inチ・カ・ホ出展予定、2/4~5 北海道発海外旅行フェス開催予定)
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり (新千歳空港国際観光案内所設置事業)	27,764	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人観光客の利便性を向上させるため、新千歳空港内にカテゴリー3(JNTO認定)の国際観光案内所を設置し、外国人旅行者に観光情報を提供(H28.10.12 観光案内所(新千歳空港)開設)
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり (実践的インバウンドおもてなし人材育成事業)	35,254	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人観光客受入れのための基礎研修並びに小売店、観光案内所、交通機関、宿泊施設の従業員及び通訳案内士等の技能向上のための実践的な短期・長期の研修を実施
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり (インバウンド受入体制整備事業)	13,612	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の自立的なインバウンド受入体制を整備するため、中堅観光人材を対象に、広範かつ積極的な情報提供能力、戦略的なプレゼンテーションやセールススキル等の習得・向上及び対象国との人的ネットワークの構築を図る事業を実施(11/13 台湾サイクルイベント「日月潭」参加)

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
北海道DMOを核とした インバウンド受入環境づくり (インバウンド対応観光ルート創出事業)	71,794	○外国人観光客への新たな提供メニューの創出や外国人観光客受入上の課題解決と併せた満足度向上に繋がるモデル的な観光地づくりの立ち上げを支援
北海道DMOを核とした インバウンド受入環境づくり (広域観光周遊ルートビジネスモデル形成事業)	30,753	○広域観光周遊ルート内の拠点地域が行う新たな取組について支援を実施(ワークショップ開催、新しい滞在プラン・サービスの検討・外国人によるプラン検証、情報発信)
北海道DMOを核とした インバウンド受入環境づくり (北海道 LOVERS 拡大推進事業)	41,988	○外国人観光客の平準化及び広域拡散化を促進するため、来道中の外国人観光客に対して、閑散期の観光情報や道央圏以外の魅力を情報発信 ○北海道庁赤レンガほか道内空港におけるイベント開催、外国人観光客向け観光情報コンテンツ発信事業、新年カウントダウンイベントの開催、外国人旅行者の動向分析等を実施
国際航空ネットワーク形成推進 事業費	10,218	○道内の空港ネットワークの強化によるインバウンドの呼び込みを図るため、国際航空定期便の誘致、需要開拓及び新千歳空港の機能整備を推進
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進 (投資先導型グローバルビジネス推進事業) 【再掲】	40,000	○観光関連産業を中心とした海外からの投資を促進するため、北海道ブランドと一体的に本道の優位性や潜在力等を世界に発信するため、北海道・札幌市海外拠点連携協議会を設置(H28.7) ○海外プロモーションによる投資家への情報発信及び本道への招聘視察等を実施予定

④ 国境地域の振興

【概要】

■ロシア200海里水域におけるさけ・マス流し網漁業の禁止に伴う漁業者等への影響を緩和するための総合的対策を実施するほか、サハリン事務所に隣接する「北海道経済交流支援センター」を活用した道内企業のロシアへのビジネス参入及び輸出拡大を促進。

【関連事業の取組状況】

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
国際漁業再編対策事業費	295,233	○国が策定した「さけ・マス流し網漁業の再編整備に関する基本方針」に基づき、減船する漁業者に対する救済費の交付及び廃船する漁業者に対する不要漁船処理費の交付について支援
さけ・マス加工原料緊急対策事業費	560,287	○ロシア200海里水域さけ・マス流し網漁業が操業禁止となったことによる加工原料の不足に対応するため、さけ・マスからの原料転換に伴う製造ラインの改修や、輸入によってさけ・マス加工原料を確保する場合の輸送費のかかり増し経費等について支援
ロシア極東地域ビジネス展開支援事業	31,074	○ロシア極東地域において、北海道産品のフェアを開催し、合わせて、現地バイヤーを対象とした商談会を実施。北海道フェア(H28年度:3回)や商談会(H28年度:3回)を開催
北海道食ブランドの輸出拡大 (北極海航路を活用した輸送検討事業) 【再掲】	11,923	○道産食品輸出における北極海航路活用に向け、H28.8月に経済団体・港湾管理者等とともにロシア・フィンランドにおいて現地調査を実施
北方領土隣接地域振興重点施策推進費補助金	25,000	○北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金を交付
北方領土隣接地域振興等補助金	260,000	○北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金を交付

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

[数値目標]

道産食品輸出額：1,000億円（H30）

道産食品輸出額	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H27)	目標値 (b) (H30)	進捗率 (a)/ (b)
	663億円	773億円	1,000億円	77.3%

[数値目標]

外国人観光客：300万人（H32）

外国人観光客	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H27)	目標値 (b) (H32)	進捗率 (a)/ (b)
	154万人	208万人	300万人 (500万人に修正予定)	69.3%

(重要業績評価指標（KPI）)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/ (b)
道の施策により創出する海外からの投資件数	—	3件 (H27)	12件 (H28～31)	25.0%
道内空港の国際線利用者数	162万人 (H25)	270万人 (H27)	350万人 (H31)	77.1%

5 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

■プロジェクトの狙い

広域分散という本道特有の地域構造に着目し、北海道ならではの地域間、産業間、主体間の多様な連携モデルを創出することにより、地域の特性や実情に応じた行政サービスやコミュニティを維持し、人口減少下においても活力ある地域を形成する。

■プロジェクトの背景

《本道の強み》

- ・国土の22%を占める広大な面積、多様な地域産業

《本道の課題》

- ・広域分散型の地域構造、産業間連携の不足

《本道を取り巻く社会情勢》

- ・人口減少によるサービス維持に向けた広域あるいは産業連携の必要性の高まり

■プロジェクトの枠組み

① 道内自治体の連携

- ・北海道独自の市町村間連携などによる「北海道型地域自律圏」の形成

② 道外都市との連携

- ・道内市町村の広域連携による東京23区など道外都市との交流促進



ITネットワークによる地域間連携の基盤づくり

③ 福祉と産業連携

- ・障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築

④ 大学との連携

- ・大学との連携による地域活性化・雇用の創出

■基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

（数値目標）

- ・国や道の広域連携制度に取り組む地域数 12地域（H26）→ 21地域（H31）
[うち道の制度 -（H26）→ 7～9地域（H31）]

（重要業績評価指標（KPI））

- ・道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数 14組（H31）
- ・新たな職域開拓による福祉との地域産業の創出 15分野（H31）

5 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

① 道内自治体の連携

[概要]

■定住自立圏などの国の広域連携制度の活用や、北海道独自の広域連携制度により、道内各地域で、人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供していくための効果的・効率的な広域連携を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
市町村と道(振興局)の協働による戦略推進事業 (「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業) 【石狩振興局&管内7市町】	(道費) 5,679	<ul style="list-style-type: none"> ○若者の地元定着と首都圏からの人材還流の促進に向けてモデル事業を実施・検証し、管内の横展開を図る ○「若者の地元定着促進プラン」策定に係る調査事業により「東京圏の大学生に対するアンケート調査」や「地元企業若手社員と大学2年生との交流会」等を開催 ○中学生と大学生等による地元企業見学、意見交換、アンケート調査等を実施
市町村と道(振興局)の協働による戦略推進事業 (国際リゾートを核としたしりべし「人と仕事のベストミックス」加速化事業) 【後志総合振興局&管内12市町村】	(道費) 5,200	<ul style="list-style-type: none"> ○冬季間にリゾート地域に滞在する多くの若者を、夏場の農業をはじめとした人手不足に結びつけ地元定着を図るとともに、英語力・国際感覚を備えた若者の育成を進めリゾート関連企業への就業へつなげる ○外国人等の相談対応のための「グローバル・マッチングコンシェルジュ」配置 等
市町村と道(振興局)の協働による戦略推進事業 (海・山・川!!障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業) 【檜山振興局&管内7町】	(道費) 12,355	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道新幹線の開業を機に、旅行の利便性が高まる障がい者の観光促進を通じ、全ての人に優しいまちづくりの実現をめざして、観光資源のバリアフリー化を推進 ○観光資源点検・調査研究事業の実施 ○今後、先進地調査研究や管内施設等のバリアフリー度の見える化などを予定
市町村と道(振興局)の協働による戦略推進事業 (西蝦夷(えぞ)300年新交流時代創造事業) 【留萌振興局&管内5市町】	(道費) 8,734	<ul style="list-style-type: none"> ○かつて「西蝦夷」と呼ばれ日本海交易の要衝として栄えた留萌地域の魅力再生に向け、観光資源の掘り起こしや広域周遊ルート形成、多言語による情報発信等を一体的に実施 ○テーマやストーリー性を重視した広域周遊ルートガイドブックの作成 ○今後、広域観光ルートガイドブックの英語対応WEB公開や、地域観光資源データベースの作成を予定
市町村と道(振興局)の協働による戦略推進事業 (北宗谷地域外国人観光客周遊促進モデル推進事業) 【宗谷総合振興局&管内4市町】	(道費) 3,362	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人観光客を対象としたフェリー・バスの乗り放題パスの試験販売を実施し管内周遊を図るとともに、試験販売を通じた外国人観光客動向分析等を行い、効果的な海外PRにつなげる ○シンガポール旅行エージェントの招聘 ○今後、海外プロモーション(香港・台湾・シンガポール)や海外旅行雑誌への観光情報掲載等を予定
市町村と道(振興局)の協働による戦略推進事業 (十勝アクティブシニア移住交流促進事業) 【十勝総合振興局&管内5町】	(道費) 5,168	<ul style="list-style-type: none"> ○食や自然といった十勝の魅力を活用し、首都圏等からのアクティブシニアの移住・交流の促進に向けた取組を進め、新たな人の流れを創出 ○十勝管内移住・定住推進連絡会議において、有識者を迎えて、移住・定住に関する講演会を開催 ○今後、アクティブシニアに対して「学び」のニーズ調査を実施するとともに、管内の「学び」のメニュー情報を調査・収集し、情報発信するWebサイトを制作予定

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
市町村と道(振興局)の協働による戦略推進事業 (自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業) 【根室振興局&管内5市町】	(道費) 4,567	○バードウォッチングへの関心が高い欧米諸国等からの来訪客の受入拡大に向けて受入環境の整備を進めるとともに、大学ゼミ合宿誘致などによる首都圏等との交流人口の増加を図る ○モデルツアーの開発、実施(H29.2実施予定) ○地元観光ガイド育成研修(年5回開催) ○野鳥観察用ハイドの整備・利用促進 ○大学生招聘及び地域住民交流事業の実施(10名招聘) ○首都圏等のイベントにおける管内連携によるPR実施
地域づくり総合交付金 (市町村連携地域モデル事業)	150,000	○国の定住自立圏などの活用が困難な地域などを対象として道内各地域で行政サービスが持続して提供されるよう市町村が連携して行う広域的な取組に対し支援 ○H27年度に採択した5地域18町村の取組を引き続き支援するとともに、新たにH28年度から連携を開始する2地域9市町村の支援に取り組む
振興局・市町村協働ガバナンス事業	9,036	○地域の行政サービスの持続的な維持・充実を図るため、総務省の「新たな広域連携促進事業」を活用し振興局と市町村が共通・類似する事務を協働して取り組む体制の構築を目指した検討・調査を実施
地域をつなげるネットワーク推進費	4,860	○道内自治体のデータ共有や電子会議室などのネットワーク機能等を道及び市町村において随時相互利用(H28年4月運用開始)。併せて、同システムの説明会を実施
地域経済分析システム(RESAS)普及促進事業	33,990	○道、市町村、大学などにおいて客観的データに基づく地方創生の取組を進めるため、地域経済分析システム(RESAS)の積極的な活用に向けた普及啓発を図る <主な実施内容> ・道、市町村職員向けワークショップ開催 ・大学、高校、市民団体等に対する出前講座 ・RESAS活用方法等に関する相談窓口

② 道外都市との連携

[概要]

- 多面的な連携・協力により地方創生に向けて道内町村と東京23区が共に発展・成長しながら共存・共栄を図ることを目的とし、北海道町村会と東京特別区長会が連携協定を締結(平成28年4月)し、首都圏等において道内市町村の特産品・地域PRイベントを実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
市町村と道(振興局)の協働による戦略推進事業 (北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業) 【釧路総合振興局&管内8市町村&東京荒川区】	(道費) 5,328	○東京23区との橋渡し役となる交流推進員を配置するとともに、首都圏の高校等をターゲットとした教育旅行のプロモーションを展開 ○立体プロモーション映像(VR)の作成・配信 ○につぼりマルシェ「北海道くしろ!旬!!秋の味覚市」の開催(10月) ○今後、修学旅行誘致キャラバンへの参加や、ヘルスツーリズムの商品化に向けた調査等を予定

③ 福祉と産業連携

[関連施策の取組状況]

- 障がいのある方の一般就労への移行を促進し、企業等と連携・協働した就労支援の充実・強化に向けて、幅広い職種における職場を確保するための連携を支援。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H28 予算(千円)	取組状況
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (障がい者の多様な社会参加促進事業費)【再掲】	11,117	○新たな3分野(水産業、情報通信業、サービス業)の職域で、障がい者就労モデルを構築

④ 大学との連携

[関連施策の取組状況]

- 室蘭工業大学等4大学4高専が中心となり平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の選定を受けて道内における雇用創出や若者の地元定着を推進。

(事業目的) 大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積をめざす			
事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業等
「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」	室蘭工業大学、北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、函館工業高等専門学校	北海道、室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市、函館市	北海道経済同友会、北海道経済連合会、北洋銀行、北海道銀行、日本政策投資銀行北海道支店 他

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

[数値目標]

国や道の広域連携制度に取り組む地域数 12 地域（H26）→ 21 地域（H31）

[うち道の制度 -（H26）→ 7～9 地域（H31）]

	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H27)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/ (b)
地域数	12 地域	17 地域	21 地域	81.0%
(うち道の制度)	—	5 地域	7～9 地域	71.4% (※1)

※1 7 地域として計算

(重要業績評価指標（KPI）)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/ (b)
道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	—	7 組 (H27)	14 組 (H31)	50.0%
新たな職域開拓による福祉と地域産業の創出	—	3 分野 (H27)	15 分野 (H31)	20.0%

